



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社  
 コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 奥田 実

TEL 03-5379-4141

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	105,552	7.1	5,466	14.7	5,395	12.3	3,293	9.5
29年3月期	98,560	11.3	4,767	8.0	4,803	7.1	3,007	3.4

(注) 包括利益 30年3月期 3,664百万円 (16.4%) 29年3月期 3,149百万円 (1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	204.81		12.3	10.8	5.2
29年3月期	187.05		12.3	10.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 7百万円 29年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,500	28,918	53.1	1,733.59
29年3月期	47,861	26,336	53.2	1,584.61

(参考) 自己資本 30年3月期 27,872百万円 29年3月期 25,477百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,723	670	987	14,634
29年3月期	3,332	3,267	519	11,476

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		30.00		32.00	62.00	996	33.1	4.1
30年3月期		32.00		34.00	66.00	1,061	32.2	4.0
31年3月期(予想)		34.00		34.00	68.00		32.6	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,400	2.9	1,350	18.9	1,320	18.5	650	25.1	40.43
通期	112,600	6.7	5,470	0.1	5,400	0.1	3,350	1.7	208.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,080,000 株	29年3月期	16,080,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,779 株	29年3月期	1,779 株
期中平均株式数	30年3月期	16,078,221 株	29年3月期	16,078,227 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,570	2.6	4,013	8.7	4,402	12.4	2,993	11.1
29年3月期	79,520	8.8	3,692	16.0	3,917	15.7	2,692	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	186.16	
29年3月期	167.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,998	24,944	62.4	1,551.45
29年3月期	36,112	22,985	63.7	1,429.62

(参考) 自己資本 30年3月期 24,944百万円 29年3月期 22,985百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	1.6	1,120	16.5	750	16.9	46.65
通期	84,200	3.2	4,390	0.3	3,000	0.2	186.59

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(連結業績概況)

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	増減(率)
売上高	105,552	98,560	6,991 (7.1%)
営業利益	5,466	4,767	698 (14.7%)
経常利益	5,395	4,803	592 (12.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,293	3,007	285 (9.5%)

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益および雇用情勢の着実な改善を受け、個人消費の持ち直しや、設備投資の増加がみられるなど、景気については緩やかな回復基調が続きました。海外経済においても、米国の景気が着実に回復している他、中国を中心としたアジア新興国の景気も持ち直しの動きが見られました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社企業グループは、各管理事業において、収益の基盤となる管理ストックの拡充に注力するとともに、営繕工事においても、大規模修繕工事・小修繕工事を問わず積極的に取り組み、売上高については1千億円を超える実績を残すことが出来ました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は105,552百万円（前期比7.1%増）、営業利益は5,466百万円（前期比14.7%増）、経常利益は5,395百万円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,293百万円（前期比9.5%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成30年 3月期	平成29年 3月期	増減率	平成30年 3月期	平成29年 3月期	増減率
マンション管理事業	48,178	45,629	5.6%	3,619	3,854	△6.1%
ビル管理事業	11,605	10,710	8.4%	865	706	22.4%
不動産管理事業	5,460	5,442	0.3%	641	641	△0.1%
営繕工事業	40,307	36,778	9.6%	3,153	2,729	15.5%
消去又は全社	—	—	—	△2,813	△3,164	—
合計	105,552	98,560	7.1%	5,466	4,767	14.7%

## ① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、国内では全国拠点網及び関連会社を含む当社企業グループのネットワークを活かした営業活動に注力し、売上については増加しましたが、一方で、社会保険の適用拡大や、国内・海外問わず、最低賃金の上昇等の影響で人件費が増加したことが利益面に影響しました。

その結果、売上高は48,178百万円（前期比5.6%増）、営業利益は3,619百万円（前期比6.1%減）となりました。

## ② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内では日頃の業務を通じて築いた信頼が、既存の取引先からの追加受注や新たな取引先への紹介に繋がり、管理ストックの増加を果たしたことに加え、子会社である山京ビルマネジメント株式会社及び山京商事株式会社の売買仲介業務等が好調に推移いたしました。また、海外では中国における子会社の大連豪之英物業管理有限公司及びベトナムにおける子会社のPAN SERVICESも堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は11,605百万円（前期比8.4%増）、営業利益は865百万円（前期比22.4%増）となりました。

## ③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存の取引先への積極的な営業活動に注力したこと等により、売上高については増加しました。一方で、外注費を中心とした売上原価の増加が影響し、利益面については微減となりました。

その結果、売上高は5,460百万円（前期比0.3%増）、営業利益は641百万円（前期比0.1%減）となりました。

## ④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、国内では、当社において管理会社としての適時・適切な提案と管理ストックの増加を背景に小修繕工事が好調に推移したことに加え、子会社である三光エンジニアリング株式会社における公共工事の受注が好調に推移いたしました。また海外では、前年度末にグループ化したシンガポールにおける子会社のPROPELL INTEGRATED PTE LTDが期初から売上・利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は40,307百万円（前期比9.6%増）、営業利益は3,153百万円（前期比15.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	増減
資 産	52,500	47,861	4,639
負 債	23,581	21,524	2,057
純 資 産	28,918	26,336	2,582
うち自己資本	27,872	25,477	2,395
期末有利子負債	4,867	4,665	201
自己資本比率(%)	53.1	53.2	△0.1
1株当たり純資産(円)	1,733.59	1,584.61	148.98

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,639百万円増加し、52,500百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加3,344百万円、受取手形及び売掛金の増加2,050百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,057百万円増加し、23,581百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加310百万円、未払法人税等の増加841百万円、未払費用の増加629百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,582百万円増加し、28,918百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加3,293百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少1,029百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723	3,332	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670	△3,267	2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987	△519	△467
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	3,158	△518	3,676
現金及び現金同等物の期首残高	11,476	11,995	△518
現金及び現金同等物の期末残高	14,634	11,476	3,158

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,158百万円増加し、14,634百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,723百万円（前年同期は3,332百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,397百万円、売上債権の増加額1,957百万円、仕入債務の増加額242百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、670百万円（前年同期は3,267百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻に伴う純支出額144百万円、有形固定資産の取得による支出215百万円、無形固定資産の取得による支出318百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、987百万円（前年同期は519百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の増加額100百万円、配当金の支払いによる支出1,029百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	53.1%	53.2%	55.2%	55.3%	52.4%
時価ベースの自己資本比率	92.2%	104.1%	140.3%	121.2%	110.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.4	0.5	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.3	140.9	65.5	106.4	60.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

(次期の連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成31年3月期	平成30年3月期	増減(率)	
売上高	112,600	105,552	7,047	(6.7%)
営業利益	5,470	5,466	3	(0.1%)
経常利益	5,400	5,395	4	(0.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,350	3,293	56	(1.7%)

次期の見通しにつきましては、マンション・ビル・不動産の各管理事業において収益の基盤となる管理ストックの更なる拡充を目指すとともに、各営繕工事の取込にも注力することにより、売上高は増収となる見通しです。利益面では、特にマンション管理事業において、引き続き人件費の増加が見込まれる厳しい事業環境となりますが、管理ストックから派生する営繕工事の受注の更なる強化及び、国内・海外を含む当社企業グループ全体でシナジー効果の創造に取り組むことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となる見通しです。

なお、平成28年5月11日に発表した中期経営計画の最終年度である平成30年度計画数値については、売上高は上回る見通しですが、営業利益については未達となる見通しです。

(連結セグメント別見通し)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成31年 3月期	平成30年 3月期	増減率	平成31年 3月期	平成30年 3月期	増減率
マンション管理事業	50,000	48,178	3.8%	3,700	3,619	2.2%
ビル管理事業	14,300	11,605	23.2%	770	865	△11.0%
不動産管理事業	5,700	5,460	4.4%	640	641	△0.2%
営繕工事業	42,600	40,307	5.7%	3,340	3,153	5.9%
消去又は全社	—	—	—	△2,980	△2,813	—
合計	112,600	105,552	6.7%	5,470	5,466	0.1%

## ① マンション管理事業

国内新築マンション供給戸数の減少の影響を受け、大手デベロッパー系管理会社のリプレース市場への積極的な参入による受注競争の更なる激化、人手不足を背景とするパート社員を中心とした人件費や外注費の増加等、事業環境の厳しさは更に増すものと予想されますが、全国拠点網を活かした情報収集や、関連会社を含む当社グループのネットワークを活用した営業活動に注力し、管理ストックの更なる拡充を図ります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い増収・増益となる見通しです。

## ② ビル管理事業

国内におきましては、オフィスビルの空室率は低下傾向ではありますが、一部地域で賃料が上昇傾向にあります。一方で、労務原価や外注原価は上昇傾向と、依然として厳しい事業環境が続くと予想されますが、山京グループ及び興産ビルサービス株式会社との顧客紹介や情報連携を推進し、管理ストックの拡充を図ります。

また、海外におきましては、中国において拠点網を活かした営業活動に注力するとともに、ベトナムにおいても営業活動の強化を図ります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い売上高は増収となりますが、利益面については、中国において管理を行っている大型物件の解約に伴う影響で、減益となる見通しです。

③ 不動産管理事業

不動産市場への資金流入が依然として活発なことに伴うオーナーチェンジの増加に伴い、物件売却による解約や管理委託料の減額要請が増加することが予想されますが、オーナーの最大のニーズである収益向上に向けた改善提案を積極的に行うほか、グループ各社との連携を強化して、新規受託物件及び仲介をはじめとした不動産取引の拡充に注力してまいります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い売上高は増収となりますが、利益面については、外注費を中心とした売上原価の上昇により、当期実績と同水準になる見通しです。

④ 営繕工事業

建物の高経年化に伴うリフォーム・リニューアル事業の一層の増加が予想されます。大規模修繕工事・小修繕問わず、日頃の管理を通して物件を把握している強みを活かし、ストック毎のニーズに沿った管理会社ならではのきめ細やかな提案に努め、発生する工事の確実な受注に注力します。

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて人手不足と人件費の高騰の影響が懸念されますが、国内グループ各社との連携を図り、工事単価上昇を抑制する体制づくりを進めてまいります。

次期の業績は、管理ストックの拡大に伴う工事案件の増加により、増収・増益となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤、財務基盤双方の強化を図りながら、長期的な収益力の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、業績に裏付けられた安定的な実施を基本方針としております。今後も業績と配当性向を総合的に勘案したうえで、一層の株主還元を努めてまいります。

当期の年間配当金は、上記基本方針及び当期の業績に鑑みまして、前期比4円増配の1株当たり66円（期末配当金34円、中間配当金32円（実施済み））とさせていただきます。

なお、次期配当金につきましては、年間68円（中間、期末ともに1株当たり34円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社、子会社30社、関連会社2社、その他の関係会社2社により構成）は、国内外においてマンション管理事業、ビル管理事業、不動産管理事業及び営繕工事業を展開しております。

（マンション管理事業）

当社及び日本コミュニティー㈱・カテリーナサービス㈱・ハウズイング合人社北海道㈱・ハウズイング合人社沖縄㈱・台湾における各子会社が、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

㈱アンサーにおいては、学童保育・学習塾等の運営業務を行っております。

（ビル管理事業）

当社及び山京ビルマネジメント㈱・山京商事㈱・興産ビルサービス㈱・中国、ベトナムにおける各子会社が、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

（不動産管理事業）

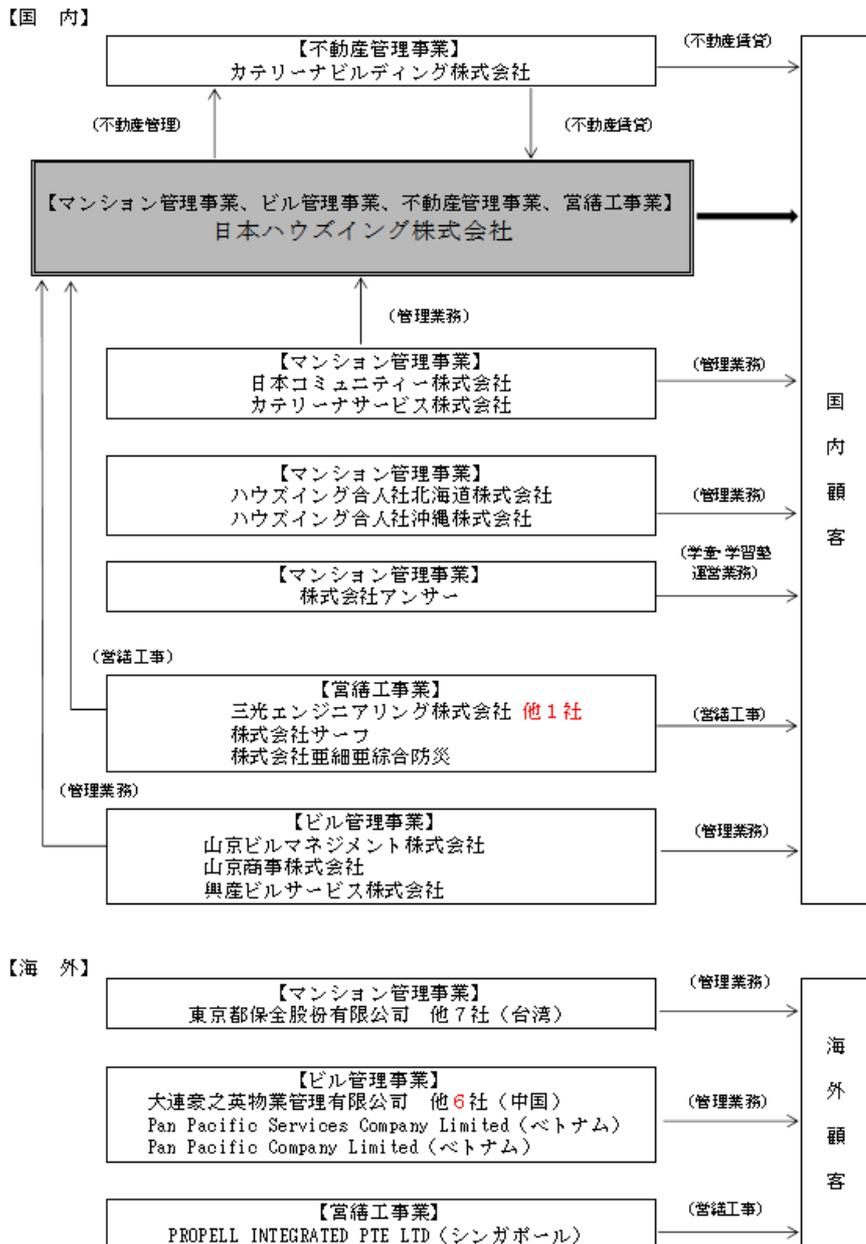
当社及びカテリーナビルディング㈱が、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

（営繕工事業）

当社及び三光エンジニアリング㈱・㈱サーフ・㈱亜細亜総合防災・シンガポールにおける子会社が、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

[事業系統図]

当社企業グループの状況を図示しますと次のとおりとなります。



- (注) 1. 「その他の関係会社」である株式会社リログループとは、平成20年12月に業務提携し、相互に情報連携を深め、共用部・専有部にとられない総合的なサービスの提供を共同で推進しております。
2. 「その他の関係会社」である株式会社合人社グループとは、平成24年5月に両者の企業価値の最大化を図ることを目的とする業務提携契約を締結しております。
3. NIPPON HOUSING PHILIPPINES INC. は、現在会社清算の手続き中です。
4. 大連豪之英物業管理有限公司は、平成29年9月に、中国国有企業の天津臨港園區運営管理有限公司との間に、合弁会社の天津臨港豪之英物業服務股份有限公司を設立いたしました。
5. 大連豪之英物業管理有限公司は、平成30年1月に、100%子会社として、大連豪森保安服務有限公司を設立いたしました。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,546	16,891
受取手形及び売掛金	11,685	13,736
未成工事支出金	2,886	2,768
原材料及び貯蔵品	197	198
繰延税金資産	518	574
その他	1,124	885
貸倒引当金	△74	△81
流動資産合計	29,884	34,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,095	4,007
機械装置及び運搬具(純額)	84	111
工具、器具及び備品(純額)	508	476
土地	7,192	7,162
建設仮勘定	24	7
有形固定資産合計	11,905	11,764
無形固定資産		
のれん	2,143	1,903
その他	1,040	1,036
無形固定資産合計	3,184	2,940
投資その他の資産		
投資有価証券	233	259
差入保証金	1,123	1,052
繰延税金資産	336	328
その他	1,322	1,311
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	2,886	2,822
固定資産合計	17,977	17,527
資産合計	47,861	52,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	7,071
短期借入金	2,155	2,965
1年内返済予定の長期借入金	681	425
未払法人税等	576	1,418
未払費用	2,061	2,690
賞与引当金	1,532	1,591
役員賞与引当金	12	—
工事損失引当金	3	15
その他	4,731	4,545
流動負債合計	18,516	20,723
固定負債		
長期借入金	1,828	1,475
退職給付に係る負債	495	467
繰延税金負債	78	79
その他	605	835
固定負債合計	3,008	2,858
負債合計	21,524	23,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	20,640	22,904
自己株式	△1	△1
株主資本合計	25,436	27,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	59
為替換算調整勘定	△9	73
退職給付に係る調整累計額	△14	39
その他の包括利益累計額合計	40	171
非支配株主持分	859	1,045
純資産合計	26,336	28,918
負債純資産合計	47,861	52,500

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	98,560	105,552
売上原価	75,416	80,457
売上総利益	23,144	25,094
販売費及び一般管理費	18,376	19,627
営業利益	4,767	5,466
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	6	9
補助金収入	14	6
その他	72	81
営業外収益合計	109	124
営業外費用		
支払利息	23	123
その他	50	71
営業外費用合計	73	195
経常利益	4,803	5,395
特別利益		
国庫補助金	17	20
特別利益合計	17	20
特別損失		
固定資産圧縮損	15	17
減損損失	2	-
特別損失合計	17	17
税金等調整前当期純利益	4,802	5,397
法人税、住民税及び事業税	1,366	1,948
法人税等調整額	235	△72
法人税等合計	1,601	1,875
当期純利益	3,201	3,521
非支配株主に帰属する当期純利益	193	228
親会社株主に帰属する当期純利益	3,007	3,293

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,201	3,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△5
為替換算調整勘定	△84	94
退職給付に係る調整額	8	53
その他の包括利益合計	△52	142
包括利益	3,149	3,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,984	3,424
非支配株主に係る包括利益	164	240

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	2,293	18,592	△1	23,377
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	18,597	△1	23,381
当期変動額					
剰余金の配当			△964		△964
親会社株主に帰属する当期純利益			3,007		3,007
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	2,042	△0	2,055
当期末残高	2,492	2,305	20,640	△1	25,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	45	△23	63	496	23,937
会計方針の変更による累積的影響額						4
会計方針の変更を反映した当期首残高	40	45	△23	63	496	23,942
当期変動額						
剰余金の配当						△964
親会社株主に帰属する当期純利益						3,007
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△54	8	△22	362	339
当期変動額合計	23	△54	8	△22	362	2,394
当期末残高	64	△9	△14	40	859	26,336

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	2,305	20,640	△1	25,436
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,305	20,640	△1	25,436
当期変動額					
剰余金の配当			△1,029		△1,029
親会社株主に帰属する当期純利益			3,293		3,293
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,264	-	2,264
当期末残高	2,492	2,305	22,904	△1	27,700

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64	△9	△14	40	859	26,336
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	64	△9	△14	40	859	26,336
当期変動額						
剰余金の配当						△1,029
親会社株主に帰属する当期純利益						3,293
自己株式の取得						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	82	54	131	186	318
当期変動額合計	△5	82	54	131	186	2,582
当期末残高	59	73	39	171	1,045	28,918

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,802	5,397
減価償却費	812	685
減損損失	2	-
のれん償却額	181	268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	11
受取利息及び受取配当金	△21	△36
支払利息	23	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△838	△1,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	576	242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	251
未払費用の増減額 (△は減少)	114	586
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	322	△683
その他	△89	995
小計	5,678	6,187
利息及び配当金の受取額	21	36
利息の支払額	△23	△123
訴訟関連損失の支払額	△27	-
法人税等の支払額	△2,316	△1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332	4,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,159	△653
定期預金の払戻による収入	466	509
有形固定資産の取得による支出	△486	△215
有形固定資産の売却による収入	17	56
無形固定資産の取得による支出	△105	△318
ゴルフ会員権の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△3	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,957	-
その他	△41	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	10	752
長期借入れによる収入	900	59
長期借入金の返済による支出	△497	△711
非支配株主からの払込みによる収入	114	69
配当金の支払額	△964	△1,029
非支配株主への配当金の支払額	△79	△125
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△518	3,158
現金及び現金同等物の期首残高	11,995	11,476
現金及び現金同等物の期末残高	11,476	14,634

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「販売用不動産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「販売用不動産」に表示していた80百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,793百万円は、「未払費用」2,061百万円、「その他」4,731百万円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24百万円は、「未払費用の増減額(△は減少)」114百万円、「その他」△89百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは事業別のセグメントから構成されており、「マンション管理事業」、「ビル管理事業」、「不動産管理事業」及び「営繕工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マンション管理事業」は、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

「ビル管理事業」は、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

「不動産管理事業」は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

「営繕工事業」は、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事並びに外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,629	10,710	5,442	36,778	98,560	—	98,560
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	15	264	8	313	△313	—
計	45,654	10,725	5,706	36,786	98,873	△313	98,560
セグメント利益	3,854	706	641	2,729	7,932	△3,164	4,767
セグメント資産	4,632	5,367	7,450	15,312	32,763	15,097	47,861
その他の項目							
減価償却費	94	59	83	31	269	542	812
減損損失	—	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	151	327	5	1,123	1,607	188	1,796

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,164百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△3,166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額15,097百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△396百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産15,494百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額542百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額188百万円は、主に全社資産（ソフトウェア仮勘定、工具、器具及び備品等）の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,178	11,605	5,460	40,307	105,552	-	105,552
セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	12	263	1	311	△311	-
計	48,212	11,617	5,724	40,308	105,863	△311	105,552
セグメント利益	3,619	865	641	3,153	8,279	△2,813	5,466
セグメント資産	5,405	5,673	7,389	16,638	35,106	17,394	52,500
その他の項目							
減価償却費	94	59	81	97	333	352	685
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	133	42	11	81	268	269	537

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,813百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,394百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△591百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産17,986百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額352百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額269百万円は、主に全社資産(ソフトウェア、工具、器具及び備品等)の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	45,629	10,710	5,442	36,778	98,560

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	ベトナム	シンガポール	合計
83,786	8,749	3,660	2,363	—	98,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
10,244	1,551	109	11,905

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	48,178	11,605	5,460	40,307	105,552

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	ベトナム	シンガポール	合計
86,381	9,766	3,787	2,523	3,093	105,552

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
10,053	1,621	89	11,764

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2	—	—	2

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	142	—	39	—	181
当期末残高	—	877	—	1,266	—	2,143

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	147	—	120	—	268
当期末残高	—	709	—	1,194	—	1,903

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,584円61銭	1,733円59銭
1株当たり当期純利益金額	187円05銭	204円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,336	28,918
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	859	1,045
(うち非支配株主持分(百万円))	(859)	(1,045)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,477	27,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	16,078,221	16,078,221

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,007	3,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,007	3,293
期中平均株式数(株)	16,078,227	16,078,221

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,938	11,292
売掛金	7,813	9,797
未成工事支出金	1,280	935
貯蔵品	73	82
前払費用	364	359
繰延税金資産	508	563
短期貸付金	871	485
未収入金	9	49
その他	176	131
貸倒引当金	△15	△26
流動資産合計	20,020	23,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,562	1,489
構築物	1	1
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	438	415
土地	3,663	3,632
建設仮勘定	24	7
有形固定資産合計	5,691	5,547
無形固定資産		
ソフトウェア	502	599
ソフトウェア仮勘定	104	-
顧客基盤	156	163
その他	103	103
無形固定資産合計	867	867
投資その他の資産		
投資有価証券	216	235
関係会社株式	5,135	5,116
出資金	149	154
関係会社長期貸付金	1,733	2,088
破産更生債権等	27	26
長期前払費用	73	62
繰延税金資産	150	173
差入保証金	1,147	1,159
会員権	144	143
その他	885	884
貸倒引当金	△130	△131
投資その他の資産合計	9,533	9,913
固定資産合計	16,092	16,327
資産合計	36,112	39,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,741	5,502
短期借入金	792	795
1年内返済予定の長期借入金	549	299
未払金	258	249
未払費用	1,127	1,554
未払法人税等	318	1,151
前受金	34	15
未成工事受入金	1,102	689
預り金	1,265	1,655
前受収益	3	2
賞与引当金	1,258	1,282
役員賞与引当金	12	-
その他	491	720
流動負債合計	11,954	13,918
固定負債		
長期借入金	550	250
長期未払金	117	106
退職給付引当金	177	248
長期預り保証金	327	523
その他	-	6
固定負債合計	1,172	1,135
負債合計	13,126	15,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金		
資本準備金	2,293	2,293
資本剰余金合計	2,293	2,293
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	12,258	14,222
利益剰余金合計	18,137	20,102
自己株式	△1	△1
株主資本合計	22,922	24,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	58
評価・換算差額等合計	63	58
純資産合計	22,985	24,944
負債純資産合計	36,112	39,998

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	79,520	81,570
売上原価	60,119	61,169
売上総利益	19,400	20,401
販売費及び一般管理費	15,708	16,387
営業利益	3,692	4,013
営業外収益		
受取利息	46	49
受取配当金	203	383
その他	29	24
営業外収益合計	279	457
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	41	55
営業外費用合計	53	67
経常利益	3,917	4,402
特別利益		
国庫補助金	17	20
特別利益合計	17	20
特別損失		
固定資産圧縮損	15	17
減損損失	2	-
特別損失合計	17	17
税引前当期純利益	3,916	4,405
法人税、住民税及び事業税	967	1,484
法人税等調整額	256	△71
法人税等合計	1,223	1,412
当期純利益	2,692	2,993

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	10,525	16,404	△1	21,189
会計方針の変更による累積的影響額						4	4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	10,529	16,409	△1	21,194
当期変動額									
剰余金の配当						△964	△964		△964
当期純利益						2,692	2,692		2,692
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,728	1,728	△0	1,728
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	12,258	18,137	△1	22,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40	40	21,230
会計方針の変更による累積的影響額			4
会計方針の変更を反映した当期首残高	40	40	21,235
当期変動額			
剰余金の配当			△964
当期純利益			2,692
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	22
当期変動額合計	22	22	1,750
当期末残高	63	63	22,985

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	12,258	18,137	△1	22,922
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	12,258	18,137	△1	22,922
当期変動額									
剰余金の配当						△1,029	△1,029		△1,029
当期純利益						2,993	2,993		2,993
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,964	1,964	-	1,964
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	14,222	20,102	△1	24,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	63	22,985
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	63	63	22,985
当期変動額			
剰余金の配当			△1,029
当期純利益			2,993
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	1,958
当期末残高	58	58	24,944